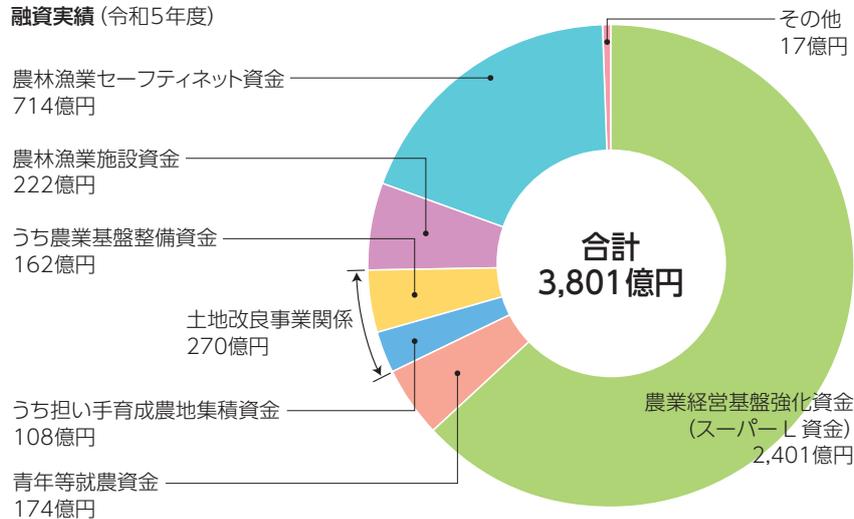


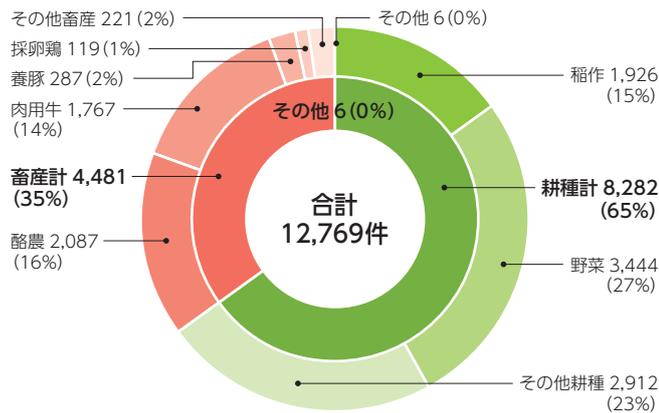
融資の状況と特徴

農業分野

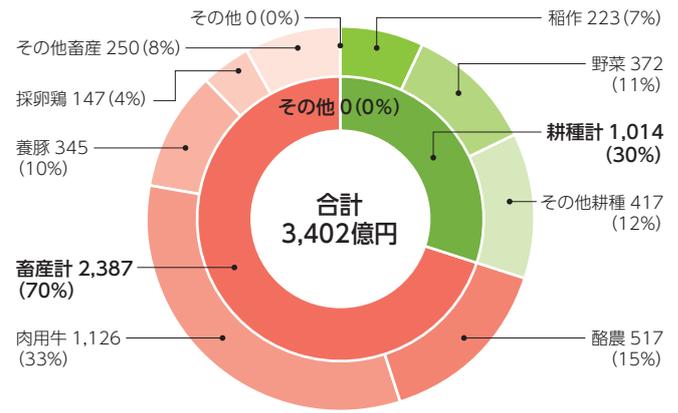
「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。



農業者向け資金^(注)の営農類型別件数



農業者向け資金の営農類型別融資額 (単位: 億円)



(注) 農業者向け資金とは、農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績に記載の資金のうち、「農業基盤整備資金」「担い手育成農地集積資金」及び「農林漁業施設資金(共同利用施設)」を除いた資金。

養豚農家の規模拡大・持続可能な経営実現を支援

A社は養豚を営んでいます。同社は、豚の生産効率を高める生産方式を導入し経営基盤の強化を図る一方、飼料米生産に積極的に取り組み、循環型農業を促進してきました。

このたび、同社は持続可能な経営確立に向け規模拡大を決断。補助金を活用した新築豚舎の建設を計画し、豚舎建設および関連施設整備に必要な設備資金について、民間金融機関および農林水産事業に相談しました。

新豚舎はウインドレス構造で、防疫面や周囲への臭気対策が大幅に強化されたほか、清潔なシャワールームや休憩ルームを備え、従業員が働きやすい環境を実現します。

民間金融機関と農林水産事業は、規模拡大に伴う飼料用米の利用拡大による循環型農業の促進・地域農業の活性化が見込まれることを評価。協調して本事業に必要な資金を融資しました。

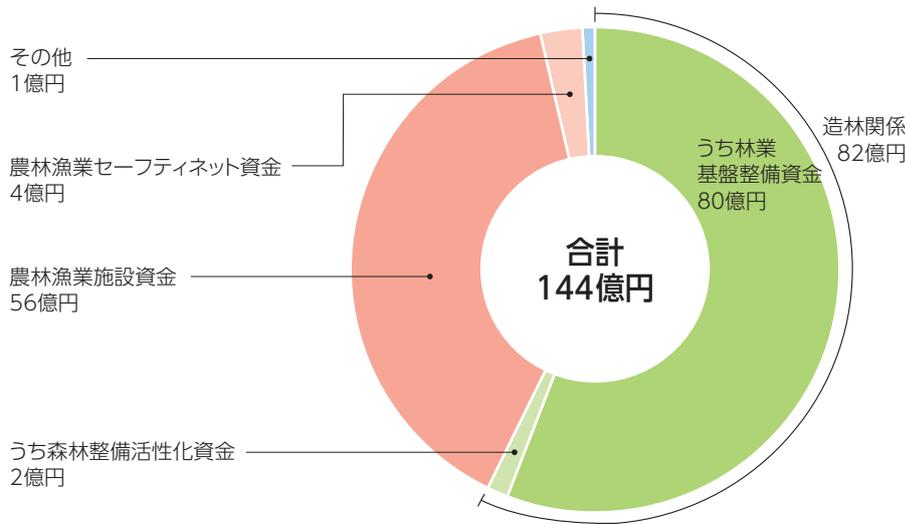


臭気対策、労働環境改善を実現した新豚舎

林業分野

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績 (令和5年度)

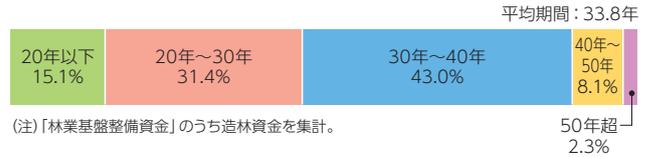


資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況 (令和5年度・林業^(注))



融資の状況と特徴

非住宅分野の木質化推進に資する設備投資を支援

A社は、森林資源の有効活用と林業振興を図るため、地域の木材業者および森林所有者などの出資により設立された製材業者です。地域の森林組合より原木を調達し、一般住宅向けの建築用製材品の製造・販売を行うことで、循環型林業の実現に寄与しています。

国内の木材需要について、今後、非住宅分野などの中大規模建築物での木造化などによる新たな需要創出が期待されています。一方、このような建築物に必要とされる、強度などの品質・性能の確かな部材の供給量は比較的少なく、その生産体制の整備促進が求められています。

このたび、同社は木材の強度を測定する装置の導入を計画。強度などの品質・性能の確かな部材の増産に向けた体制整備に取り組みました。

民間金融機関と農林水産事業は、地域の木材の付加価値の向上と利用拡大を推進する上で、重要な取組みと評価。協調して装置導入に必要な資金を融資しました。

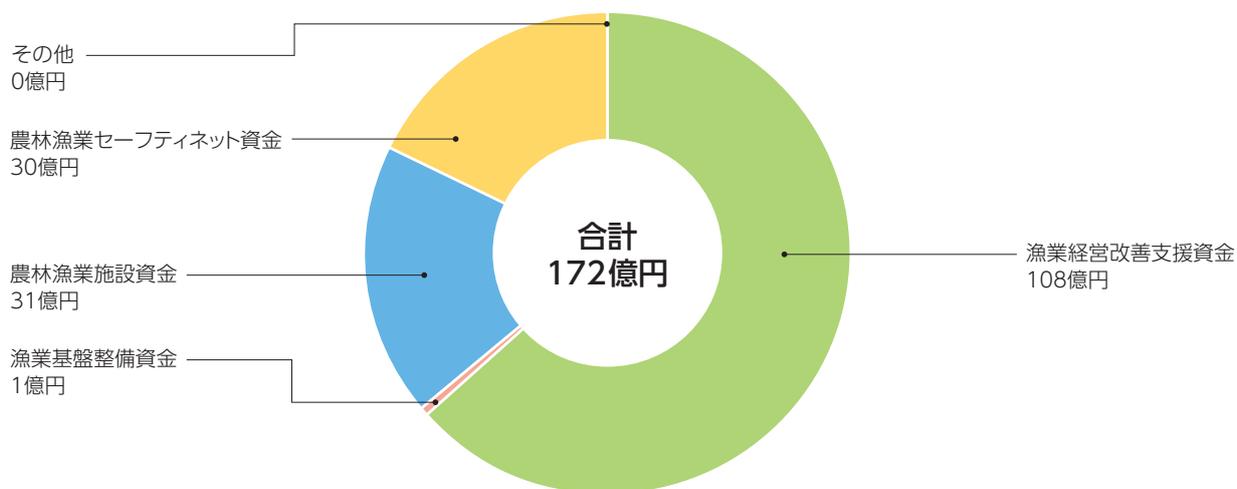


木材の強度を測定する装置を導入した木材工場

漁業分野

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（令和5年度）

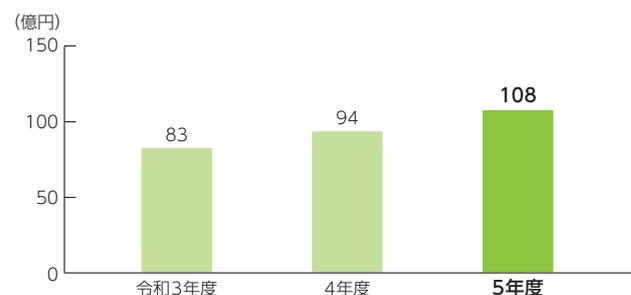


漁業の担い手を支援しています

「漁業経営改善支援資金」は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。

令和5年度の「漁業経営改善支援資金」の融資実績は108億円となりました。

漁業経営改善支援資金の融資実績



融資の状況と特徴

持続可能な経営確立に向けた新船建造を支援

A社は、遠洋まぐろ、かつお漁業を経営し、グループ他社と漁業、水産加工、飲食の3部門を中心に事業を展開しています。漁獲から加工・販売までの一貫体制を構築し、販路拡大、地域活性化を目指して事業を進めています。

近年、海洋環境の変化やコロナ禍、ウクライナ情勢の影響による経費増の影響を受ける中、同社はさらなる生産性向上に向け、老朽化した海外まき網本船について、補助金を活用し更新、大型化を計画。新船は、魚艙の大型化による操業の効率化に加え、5%以上の燃油削減が見込まれ、経費削減を実現します。加えて、安全性向上、労働環境改善にも寄与します。

農林水産事業は、持続可能な経営確立に向けた取組みであり、乗組員の新規雇用により地域活性化にも資する内容として評価。民間金融機関と協調して、本船導入に必要な資金を融資しました。

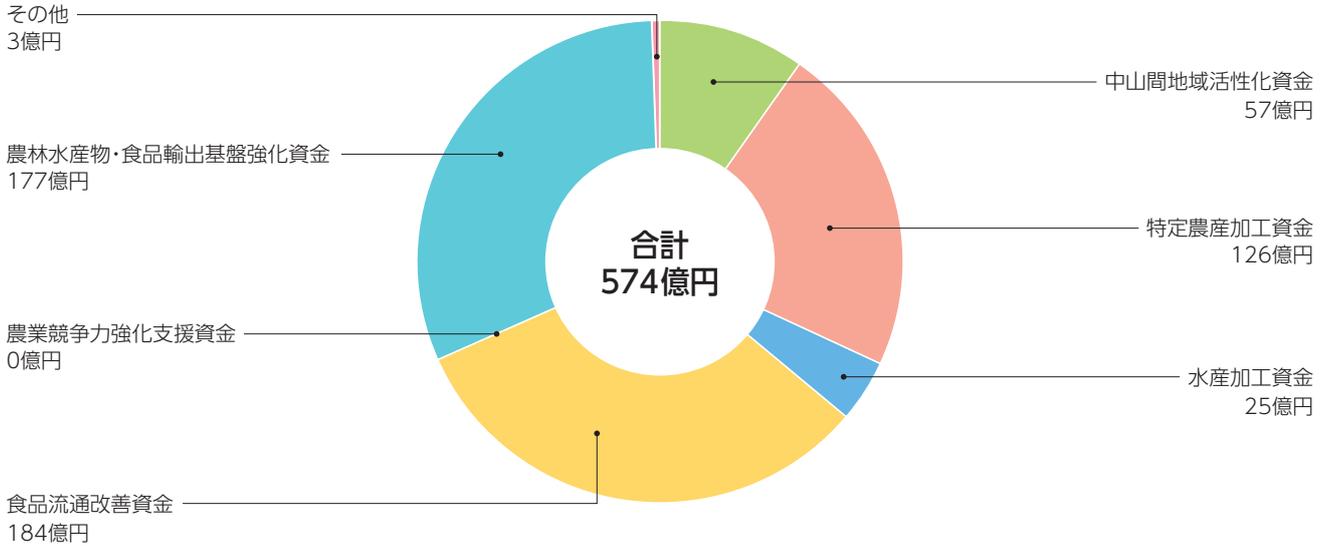


経費削減に加え、安全性向上、労働環境改善を実現する新船

加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、食料の安定供給の確保と国内農林漁業の健全な発展を図るための取組みを積極的に支援しています。

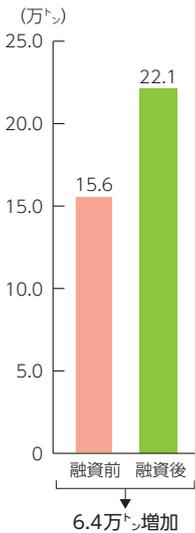
融資実績（令和5年度）



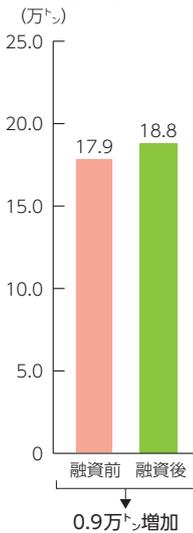
国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。令和5年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約11.4万トン増加すると推計されます。

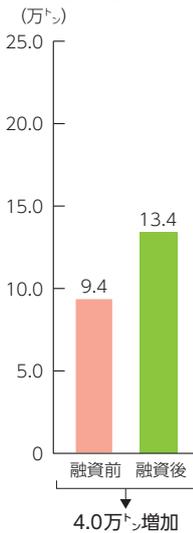
農産物取引量



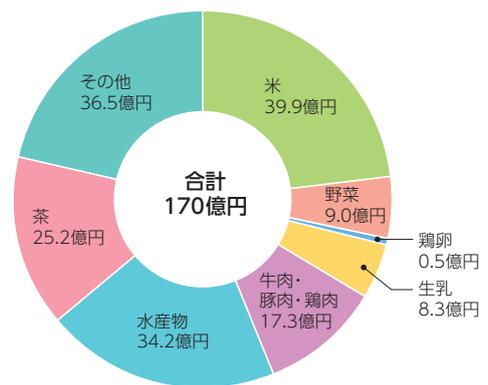
畜産物取引量



水産物取引量



加工流通分野向け融資に伴う国産農林水産物の取引増加額（令和5年度）



令和5年度の加工流通分野向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で170億円増加すると推計されます^(注)。

(注) 目標時取引見込総額（単年度分）－ 実績時取引総額（単年度分）。

(注) ・取引量は単位未満を切り捨てています。
・「融資後」の取引量は推計値です。

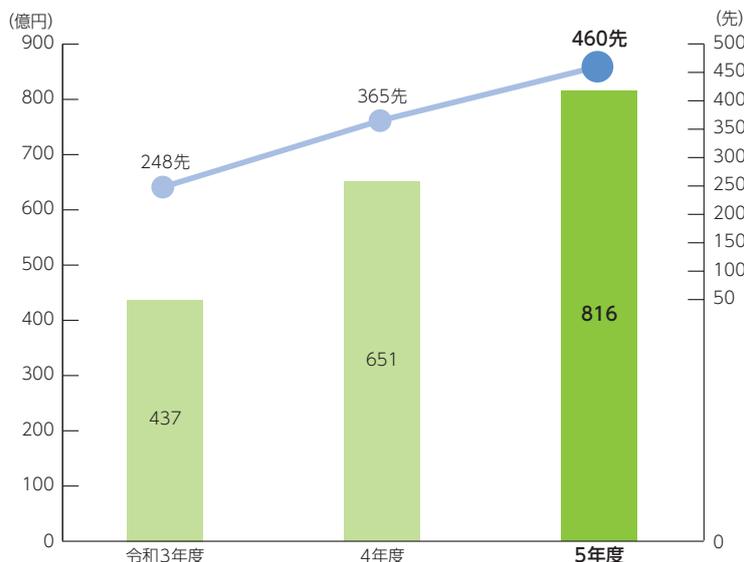
輸出支援

輸出の取組みを支援しています

農林漁業者や食品産業などの皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みなどについて令和4年10月に創設した農林水産物・食品輸出基盤強化資金ほか各種融資制度や情報提供により支援しています。

令和5年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、460先(前年度比126%)、816億円(同125%)となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



さつまいもの輸出拡大を支援

A社の地域で生産されていたさつまいもは近年、他産地との競争激化により販売価格が低下傾向でした。このため、地域の若手農家6人は平成26年にA社を設立。ブランドを再構築し、地域を盛り上げるべく、さつまいもの生産・加工・販売に取り組んでいます。

同社は6次産業化に取り組む傍ら、平成27年にさつまいもの輸出を開始。青果、加工品を積極的に輸出し、輸出量は年々増加しています。そのため、今後のさらなる輸出量増加を見据え、海上輸送コンテナを横付けして積み込みが可能な集出荷貯蔵施設の建設を計画。施設稼働後は、輸出量増加に対応可能となることに加え、産地から国内の港へ一括納品が可能となり、品質向上とトレーサビリティの確保が見込まれます。

民間金融機関と農林水産事業は地域活性化にも資する内容として評価。連携して施設建設に必要な資金を融資しました。



アジア圏で積極的に販売

新規就農・農業参入支援

新規就農や農業参入の取組みを支援しています

新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。

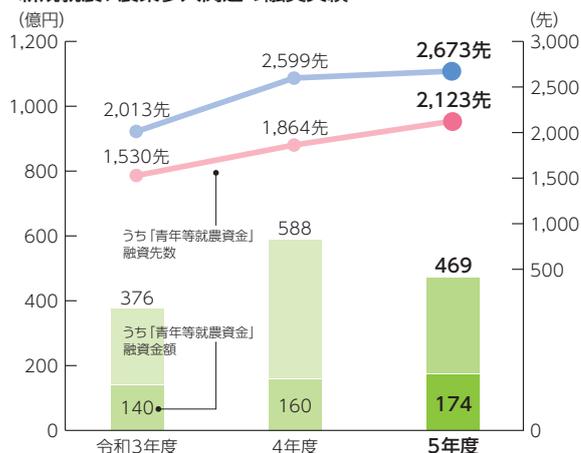
〔新規就農、農業参入関連の融資実績〕

令和5年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は2,673先(前年度比103%)、469億円(同80%)となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は2,123先(前年度比114%)、174億円(同109%)となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績



高糖度トマトを生産する新規就農者を支援

Aさんは、大学卒業後医療・介護関連の仕事に従事していましたが、年齢や知識・理屈を抜きにして「おいしさ」で大きな感動を与えることができ、人が生きる上で必須の「食」に関するもの作りに挑戦していきたいという気持ちが強くなり、就農を志しました。

Aさんは地域でパイオニアとして営農されていた高糖度トマトの生産農家で研修を開始。1年半研修を行い、技術、経験を積んできました。

このたび、ハウスなど設備を取得し、独立・就農を実現。生産したトマトは研修先と同じ販売先に納入し、安定出荷を行う予定です。

民間金融機関と農林水産事業は、地域の貴重な担い手として、事業性・将来性を評価。協調して就農に必要な設備資金などを融資しました。



生産した高糖度トマトに自信を見せるAさん

飲食業を営む法人の農業参入、観光農園開園を支援

A社は地域でカフェなどの飲食店を複数展開しているほか、服飾関係の輸出も取り扱う法人です。同社は飲食業経営を機に、食材を生産する農業に着目しました。生産物の販売に際し自社の飲食店経営のコネクションを活用可能と考え、イチゴの生産による農業参入を計画。地域のイチゴアカデミーにて研修を受講しました。

このたび、補助金を活用し、新規にイチゴ生産ハウスを建設。農業参入を実施しました。都市部の立地を生かした、電車の駅から徒歩で訪問可能な観光農園として、直売に加え、食べ放題のイチゴ摘みも行います。

農林水産事業は、近隣小学生への食育にも取り組むなど、地域の貴重な担い手による地域活性化にも資する取組みとして、事業性・将来性を評価。就農に必要な設備資金などを融資しました。



複数種類のイチゴを生産するハウス